

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年3月30日

【事業年度】 第3期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 K & Oエナジーグループ株式会社

【英訳名】 K&O Energy Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梶田 直

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3241)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部マネージャー 中山 正吾

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3241)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部マネージャー 中山 正吾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (百万円)	86,139	73,547	56,450
経常利益 (百万円)	6,114	5,824	3,629
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	8,496	3,941	2,401
包括利益 (百万円)	9,030	4,109	1,840
純資産額 (百万円)	68,420	71,779	72,846
総資産額 (百万円)	89,335	89,316	89,622
1株当たり純資産額 (円)	2,373.16	2,483.82	2,524.29
1株当たり当期純利益 金額 (円)	303.17	143.91	87.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	301.80	143.15	87.18
自己資本比率 (%)	72.8	76.2	77.1
自己資本利益率 (%)	13.1	5.9	3.5
株価収益率 (倍)	4.9	12.0	21.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,104	8,117	5,806
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,705	5,253	5,729
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,205	1,043	848
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	22,132	24,155	23,382
従業員数 (名)	522	545	544

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は、平成26年1月6日付の共同株式移転により設立されたため、第1期より前に係る記載はしておりません。
3 第1期の自己資本利益率は連結初年度のため、期末自己資本に基づいて計算しております。
4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期
決算年月		平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
営業収益	(百万円)	1,841	1,685	1,892
経常利益	(百万円)	1,408	1,641	1,155
当期純利益	(百万円)	1,416	1,682	1,073
資本金	(百万円)	8,000	8,000	8,000
発行済株式総数	(株)	30,336,061	30,336,061	30,336,061
純資産額	(百万円)	57,194	57,890	58,068
総資産額	(百万円)	61,901	60,779	58,857
1株当たり純資産額	(円)	2,083.28	2,107.82	2,113.42
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	28.0 (15.0)	28.0 (14.0)	28.0 (14.0)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	50.53	61.44	39.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)	50.30	61.11	38.97
自己資本比率	(%)	92.2	95.0	98.3
自己資本利益率	(%)	2.5	3.0	1.9
株価収益率	(倍)	29.4	28.2	47.0
配当性向	(%)	55.4	45.6	71.4
従業員数	(名)	25	39	40

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社は、平成26年1月6日付の共同株式移転により設立されたため、第1期より前に係る記載はしておりません。
 3 第1期の1株当たり配当額28円には、記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

当社は、共同株式移転の方法により、平成26年1月6日付で関東天然瓦斯開発㈱(現 連結子会社)と大多喜ガス㈱(現 連結子会社)の完全親会社として設立されました。

平成26年1月 関東天然瓦斯開発㈱と大多喜ガス㈱が共同株式移転の方法により当社を設立。
東京証券取引所市場第一部に株式を上場。

平成27年10月 非連結子会社、㈱房総コンピューターサービスを吸収合併。

[関東天然瓦斯開発㈱の沿革]

大正6年5月 朝日興業㈱として設立。
大正11年6月 社名を朝日㈱に変更。
大正13年4月 社名を㈱於菟商会に変更。
昭和6年5月 社名を大多喜天然瓦斯㈱に変更し、天然ガス事業に進出。
昭和12年6月 子会社、天然瓦斯化学工業㈱(昭和26年5月解散)を設立し、ヨード事業を開始。
昭和24年5月 東京証券取引所に株式を上場。
昭和24年9月 千葉天然瓦斯㈱(昭和9年1月設立)を吸収合併し、都市ガス供給事業に進出。
昭和32年1月 社名を関東天然瓦斯開発㈱に変更。
ガス事業法に基づくガス販売業務その他営業の一部を新設の大多喜天然瓦斯㈱(現 大多喜ガス㈱)に譲渡。
昭和51年7月 子会社、関東建設㈱を設立し、建設業等営業の一部を譲渡。
昭和59年7月 東京証券取引所市場第一部に株式の上場指定替え。
昭和60年8月 子会社、KNG AMERICA, INC.を設立し、米国内における石油・ガス開発事業を開始。
平成18年9月 坑井掘さく業を行う㈱上総ボーリングを子会社化。
平成19年4月 天然ガス・ヨード事業を行う日本天然ガス㈱(現 連結子会社)を子会社化。
平成25年12月 東京証券取引所市場第一部における株式の上場を廃止。

[大多喜ガス㈱の沿革]

昭和31年8月 大多喜天然瓦斯㈱(現 関東天然瓦斯開発㈱)の子会社として、ガスの供給販売を主目的に大天瓦斯販売㈱として設立。
昭和32年1月 商号を大多喜天然瓦斯㈱に変更。関東天然瓦斯開発㈱より、ガス事業法に基づくガスの供給事業、圧縮天然ガスの製造・販売事業及びこれに附帯する事業を譲り受け。
昭和45年12月 子会社、オータキ産業㈱(現 連結子会社)を設立し、圧縮天然ガス及び液化石油ガスの供給販売事業を開始。
昭和61年12月 子会社、㈱房総コンピューターサービスを設立し、情報処理サービス業を開始。
平成4年1月 商号を大多喜ガス㈱に変更。
平成4年7月 お客様件数10万件突破。
平成7年2月 千葉県山武郡成東町(現 山武市)より、町営のガス事業を譲り受け。
平成8年9月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成15年5月 お客様件数15万件突破。
平成19年1月 ガス設備の設計等を行う㈱新栄エンジニアを子会社化。
平成25年12月 東京証券取引所市場第二部における株式の上場を廃止。
平成27年10月 電力事業(卸販売)を開始。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社9社（連結子会社4社、非連結子会社5社）並びに関連会社1社で構成されています。

主な事業内容は、天然ガスの開発から需要家へのガスの供給までをグループ内で一貫して行うガス事業、天然ガスの生産に付随するかん水を利用したヨード・かん水事業であります。当社グループの営んでいる事業内容と各社の位置付けは次のとおりであり、記載区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

(1) ガス事業

当事業には、連結子会社4社（関東天然瓦斯開発㈱、大多喜ガス㈱、日本天然ガス㈱、オータキ産業㈱）他が関わっており、主な事業としては関東天然瓦斯開発㈱及び日本天然ガス㈱が天然ガスの開発・採取・販売を、大多喜ガス㈱が都市ガス事業を、オータキ産業㈱が圧縮天然ガスの製造・販売及びLPGの販売を行っております。

関東天然瓦斯開発㈱は、大多喜ガス㈱及びオータキ産業㈱に対してガスを販売し、日本天然ガス㈱からはガスを購入しております。

(2) ヨード・かん水事業

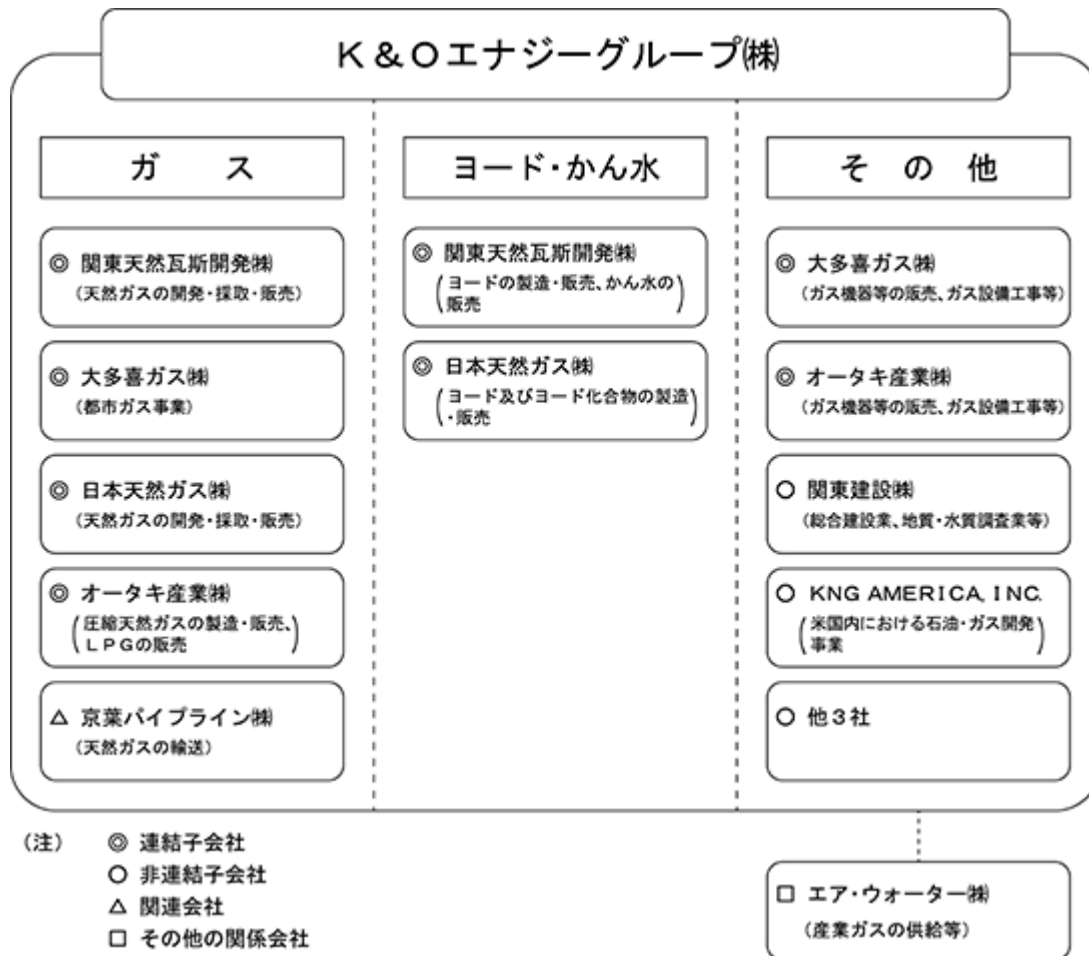
当事業には、連結子会社2社（関東天然瓦斯開発㈱、日本天然ガス㈱）が関わっており、ヨード及びヨード化合物の製造・販売、かん水の販売を行っております。

関東天然瓦斯開発㈱は、日本天然ガス㈱に対しヨードの製造の委託と、かん水の販売を行うほか、同社からヨードを購入しております。

(3) その他

その他の事業には、連結子会社2社（大多喜ガス㈱、オータキ産業㈱）及び非連結子会社5社（関東建設㈱、KING AMERICA, INC.、他3社）が関わっており、ガス機器等の販売、ガスの販売に伴う配管工事、電力事業等を行っております。

当社グループを事業の種類別セグメントごとに図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成28年12月31日現在

会社の名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 関東天然瓦斯開発㈱ (注)2,4,5	千葉県茂原市	7,902	ガス事業 ヨード・かん水事業	100.0		当社と経営指導契約等を締結して おります。 役員の兼任 5名
(連結子会社) 大多喜ガス㈱ (注)2,4,6	千葉県茂原市	2,244	ガス事業 その他	100.0		当社と経営指導契約等を締結して おります。 役員の兼任 3名
(連結子会社) 日本天然ガス㈱	千葉県長生郡 白子町	300	ガス事業 ヨード・かん水事業	51.7		役員の兼任 1名
(連結子会社) オータキ産業㈱	千葉県茂原市	50	ガス事業 その他	100.0		当社と経営指導契約等を締結して おります。
(その他の関係会社) エア・ウォーター㈱ (注)3	北海道札幌市 中央区	32,263	産業ガス・ケミカル 関連事業その他		16.7	

(注) 1 「主要な事業の内容」の欄には、原則として、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 金融商品取引法第24条第1項ただし書き及び同法施行令第4条第1項に従い、平成28年12月期の有価証券報告書の提出義務が免除されております。

5 関東天然瓦斯開発㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	14,528百万円
	経常利益	1,529 "
	当期純利益	1,033 "
	純資産額	27,346 "
	総資産額	33,074 "

6 大多喜ガス㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	44,916百万円
	経常利益	1,490 "
	当期純利益	1,031 "
	純資産額	22,931 "
	総資産額	31,375 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ガス事業	377
ヨード・かん水事業	51
その他	11
全社(共通)	105
合計	544

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
40	44.1	18.6	7,982,620

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	40

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、税込で賞与を含んでおります。
 3 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社及び関東天然瓦斯開発㈱、大多喜ガス㈱、オータキ産業㈱、関東建設㈱の従業員で構成された関東天然瓦斯開発労働組合があり、全国ガス労働組合連合会に加盟しております。平成28年12月31日現在の組合員数は277名であります。

また、日本天然ガス㈱の従業員で構成された日本天然ガス労働組合があり、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。平成28年12月31日現在の組合員数は49名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善に支えられ、緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念され、為替やエネルギー価格についても不安定さが見られました。

こうしたなか、当連結会計年度の売上高については、主にガス事業の売上高が減少したことにより、23.2%減少の564億50百万円となりました。また、ヨード販売価格が低下したことなどにより、営業利益については33.9%減少の32億34百万円、加えて受取配当金が減少したことなどもあり、経常利益については37.7%減少の36億29百万円、親会社株主に帰属する当期純利益については39.1%減少の24億1百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであり、増減の比較については、全て「前連結会計年度」との比較となっております。

< ガス事業 >

期初の気温が高めに推移したことや、輸入エネルギー価格下落の影響による一部販売価格の低下などにより、売上高については24.1%減少の501億44百万円となり、営業利益については8.8%減少の45億79百万円となりました。

< ヨード・かん水事業 >

国際的な価格低下の影響を受けヨード販売価格が低下したことや、為替が円高傾向で推移したことなどにより、売上高については24.2%減少の38億94百万円、営業利益については47.0%減少の12億86百万円となりました。

< その他 >

前年10月からの電力事業の開始などにより、売上高については4.8%増加の24億11百万円となりましたが、器具販売事業の利益が減少したことなどにより、営業利益については42.6%減少の92百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

< 現金及び現金同等物の期末残高 >

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ3.2%減少の233億82百万円となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

税金等調整前当期純利益や減価償却費などにより、58億6百万円の収入（前連結会計年度に比べ28.5%減少）となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

有形固定資産の取得などにより、57億29百万円の支出（前連結会計年度に比べ9.1%増加）となりました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

配当金の支払いなどにより、8億48百万円の支出（前連結会計年度に比べ18.7%減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
ガス事業	7,241	9.5
ヨード・かん水事業	3,066	28.8
合計	10,308	16.2

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 「ヨード・かん水事業」に含まれているかん水の生産高については、販売用だけでなく、原料用のものを含んでおります。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績については、受注高の販売高に対する割合が僅少であることから、記載を省略しております。

なお、当社グループの主たる事業であるガス事業においては、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ガス事業	50,144	24.1
ヨード・かん水事業	3,894	24.2
その他	2,411	+4.8
合計	56,450	23.2

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
五井コストエナジー(株)	9,662	13.1		

(注) 当連結会計年度において、総販売実績に占める五井コストエナジー(株)の割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

我が国のエネルギー源の海外依存度の高さや世界的な温室効果ガス排出量の増大が問題視されるなか、天然ガスは、地政学的リスクが相対的に低いこと、化石燃料の中で温室効果ガスの排出が最も少ないこと等から、各分野においてその役割を拡大していく重要なエネルギー源として位置づけられております。

一方で、電力・ガスの小売全面自由化が実施されることで想定される新規参入者との競合や他エネルギーとの競争の激化のなか、販売者としてお客様のニーズに的確にお応えするサービスのご提供がこれまで以上に必要となっております。

こうした事業環境のなか、当社グループは、100年企業に向けたステップとして2025年をターゲットに据えた「VISION 2025」、さらにその具体的な展開のために2018年度を最終年度とする3ヵ年中期経営計画をそれぞれ策定し、諸施策に取り組んでおります。

これらの計画の初年度となる2016年度においては、当初計画の通り、特にガス小売全面自由化に向けた制度対応や、都市ガス需要の維持・新規獲得、各種老朽設備の更新などに注力いたしました。しかし、ヨード販売価格の低下や円高の影響などにより、主に利益面で当初の計画を下回る結果となりました。

今後、ヨード価格の急激な回復は期待できないこと、さらに為替が当初見込みに比べ円高傾向で推移することを予想していることなどから、現時点では3ヵ年中期経営計画が未達となる可能性を見込んでおりますが、新規エリアでの生産量の拡大や既存エリアでの生産量の維持・増進、都市ガス需要の維持・拡大等に全力を尽くすとともに、更に積極的なコスト削減等を図ることで、3ヵ年中期経営計画や「VISION 2025」における各目標の達成に向け、全社一丸となって取り組んでまいります。

<VISION 2025>

「競争力ある県産ガスの開発」「効率的な導管網の整備」「都市ガス事業の更なる強化」を推進し、国内屈指のガスバリューチェーンを展開する。

貴重な資源であるヨードの生産者として、積極的な増産・拡販を図り、世界の需要拡大に応える。

千葉から世界へ。新興国を中心とした海外エネルギー市場の成長への貢献を通じて更なる発展を遂げる。

お客様・時代のニーズ、環境の変化をとらえ、新たな事業に取り組み、社会とともに持続的に成長する。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 事故・災害等の発生

当社グループにおきまして、事故や災害等によるガス・ヨード設備への損害や、操業トラブルが発生した場合には、ガスの供給及びヨードの生産の支障になるほか、設備復旧等のために費用が発生する可能性があります。特にガス設備に大規模な漏洩・爆発事故等が発生した場合には、その直接的損害に加えて、信用失墜や損害賠償責任等が生じる可能性があります。

一方、ガス・ヨードの調達先や販売先での事故や災害による稼働停止等が生じた場合には、調達支障や販売量減少の可能性があるほか、不測の停電や電力使用制限などが生じた場合には、同様の影響に加え、当社グループにおけるガス生産量やヨード生産量が減少する可能性があります。

(2) 経済状況

当社グループにおきまして、ガス需要のほか、受注工事や器具販売等について、事業地域における経済活動の影響を受け、ガス販売量及び受注工事・器具販売等の売上高が減少する可能性があります。

(3) 天候の変動

当社グループにおきまして、冷暖房及び給湯にかかる需要を中心として、ガス需要が気温・水温の影響を受けることから、天候の変動によって、ガス販売量が減少する可能性があります。

(4) 需要環境等の変化

当社グループにおきまして、ガス需要の大幅な伸びに対応する必要等が生じた場合には、設備の新設・増強や新規ガス源の確保等にかかる設備投資が発生するため、減価償却費等の増加の影響を受けて、一時的に利益が減少する可能性があります。また、長期売買契約等によってリスク軽減を図っているものの、他エネルギー企業との競合の激化や、大口販売先の需要減少、既存需要の他燃料への転換等によって、ガス販売量が減少する可能性があります。

(5) ガスの調達

当社グループは、千葉県で天然ガスを開発・生産しており、生産設備の老朽化や新規開発の不調等によるガス生産量の減少、老朽更新投資等によるガス生産コストの上昇が発生する可能性があります。また、当社グループが仕入れているガスの一部は、輸入エネルギー価格等に合わせた契約となっているため、仕入価格の変動により、利益が減少する可能性があります。

(6) 法令・制度の変更等

当社グループは、鉱業法及び鉱山保安法、ガス事業法、その他の法令に従って事業を行っているため、法令・制度の変更が事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 環境規制の動向

当社グループは、天然ガス・ヨードを含有したかん水を地下から汲み上げて、天然ガス及びヨードの生産を行っているため、排水にかかる水質規制や、開発地域である千葉県との排水限度量について定めた地盤沈下防止協定の動向等により、天然ガス及びヨードの生産量が減少する可能性があります。

(8) 個人情報の取り扱い

当社グループは事業の性格上、多くのお客様情報をはじめとする個人情報をお預かりしており、その社会的責任は極めて重いものと認識しております。個人情報の管理については、当社グループはもとより、業務委託先も含めて、情報管理に遺漏なきよう万全を期しております。しかし、万一情報漏洩等の事態が発生した場合には、信用失墜や損害賠償責任等が生じる可能性があります。

(9) 海外市況・為替の動向

当社グループにおきまして、大部分を海外に輸出しているヨードは、海外市況や為替の影響により、販売量の減少や販売価格の低下が生じる可能性があります。

(10) 資産価値・金利等の変動

当社グループが所有する金融資産・不動産等は、市況や金利、投資先の財政状態等の変動により利益の減少や損失が発生する可能性があります。

(11) コンプライアンス違反の発生

当社グループにおきまして、子会社も含めたコンプライアンス体制の整備を行っているものの、万一法令・規則違反や企業倫理に反する行為等が発生した場合には、その直接的損害に加えて、信用失墜や損害賠償責任等が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は平成26年1月6日付で、連結子会社である関東天然瓦斯開発㈱、大多喜ガス㈱他との間で、経営管理・指導に関する「経営指導契約」を締結しております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、主にガス事業及びヨード・かん水事業に関するものを中心として、次のとおり実施いたしました。

なお、当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は2億46百万円であり、特定のセグメントに帰属しない全社費用としております。

(1) ガス事業

環境に配慮した水溶性天然ガス適正採取技術の研究を行うほか、生産効率化・増産のための研究等を実施しております。

(2) ヨード・かん水事業

粒状ヨードの効率的製造のための研究や、かん水含有物質の研究及び製造過程における環境対策のための研究等を実施しております。

(3) その他

新規事業の開拓を図るための研究開発等を実施しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

<資産の部>

流動資産は、ガスの販売価格の低下などによる受取手形及び売掛金の減少などがありましたが、未収法人税等の増加などにより、前連結会計年度末並の360億94百万円となりました。また、固定資産は、投資有価証券の減少などがありましたが、設備投資の増加による建設仮勘定の増加などにより、前連結会計年度末並の535億27百万円となりました。以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末並の896億22百万円となりました。

<負債の部>

流動負債は、ガスの仕入価格の低下などによる支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ9.3%減少の94億11百万円となりました。また、固定負債は、割引率の低下による退職給付に係る負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2.9%増加の73億65百万円となりました。以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ4.3%減少の167億76百万円となりました。

<純資産の部>

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1.5%増加の728億46百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、総額68億97百万円であり、主にガス事業及びヨード・かん水事業に関するものを中心に実施し、天然ガスとヨードの生産能力の維持、向上等を目的として、6地区の開発計画等に投資いたしました。また、ガス供給体制の強化を図るため、パイプラインの整備等に投資いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	その他			合計
							工具器具 及び備品	坑井		
関東天然瓦斯開発(株)	本社 (千葉県 茂原市)	ガス事業 ヨード・ かん水事業 全社(共通)	生産及び 製造 業務設備	3,282 (253,359) <25,887> [20,187]	5,934	4,634	61	890	14,804	143

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)		
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置及び運搬具				その他	合計
						機械装置	導管	ガス メーター			
大多喜ガス(株)	供給区域 全域	ガス事業	供給設備	1,757 (51,967) [842]	87	727	5,672	59	27	8,333	
	本社 (千葉県 茂原市)	ガス事業 その他 全社(共通)	業務設備	61 (1,058)	490	7			30	589	122
	千葉事務所 (千葉県 千葉市)	ガス事業 その他	業務設備	467 (4,347)	540	0			13	1,022	67

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	その他			合計
							工具器具 及び備品	坑井		
日本天然ガス(株)	本社 (千葉県長生郡白子町)	ガス事業 ヨード・ かん水事業 全社(共通)	生産及び 製造 業務設備	1,069 (117,845) <16,775>	1,117	1,439	70	63	3,760	78

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 帳簿価額のうち「その他」には、坑井、工具器具及び備品が含まれており、建設仮勘定は含まれておりません。また、金額には消費税等は含まれておりません。
 3 土地の表示は、共有地を除いております。
 4 「土地」の欄の< >内は、連結会社以外からの主な借用面積で外数、[]内は、連結会社以外への主な貸与面積で内数であります。
 5 関東天然瓦斯開発(株)の土地、建物及び構築物には、福利厚生施設が含まれております。
 6 大多喜ガス(株)の業務設備は、主要な事業所について記載しております。

その他の連結子会社においては、記載すべき主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(4) 採掘鉱区及び可採埋蔵量

平成28年12月31日現在

会社名	採掘鉱区		可採埋蔵量(m ³)
	鉱区数	面積(アール)	
関東天然瓦斯開発(株)	301	6,950,226	99,533 × 10 ⁶
日本天然ガス(株)	30	675,614	6,031 × 10 ⁶

- (注) 1 上記の鉱区は、全て千葉県内に所在しております。
 2 可採埋蔵量は、JIS(M-1006-1992)の容積法に基づき算定しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
関東天然瓦斯開発㈱	本社 (千葉県 茂原市)	ガス事業 ヨード・ かん水事業	6坑井 (茂原北部開 発計画)	3,778	1,372	自己資金 及び借入金	平成29年 1月	平成34年 5月	ガス生産量 22,041m ³ /日
		ガス事業 ヨード・ かん水事業	1坑井 (東寺山代替 井掘さく計 画)	737	204	自己資金 及び借入金	平成29年 4月	平成29年 10月	ガス生産量 2,870m ³ /日
		ガス事業 ヨード・ かん水事業	送水管 3km (茂原北部送 水管敷設工 事期)	1,714	1,492	自己資金 及び借入金	平成26年 10月	平成29年 1月	
大多喜ガス㈱	茂原事業 所等 (供給区域 全域)	ガス事業	導管25km (本支管)	1,112		自己資金 及び借入金	平成29年 1月	平成29年 12月	
		ガス事業	導管 8 km (供給管)	185		自己資金 及び借入金	平成29年 1月	平成29年 12月	
		ガス事業	その他の供給 設備(計装設 備入替等)	81		自己資金 及び借入金	平成29年 1月	平成29年 12月	
日本天然 ガス㈱	本社 (千葉県長 生郡白子 町)	ガス事業 ヨード・ かん水事業	10坑井 (萱場開発計 画)	2,126	937	自己資金 及び借入金	平成22年 10月	平成37年 12月	ガス生産量 20,916m ³ /日
		ガス事業 ヨード・ かん水事業	排水管 6 km (八斗排水 管敷設工 事)	4,608	2,963	自己資金 及び借入金	平成27年 8月	平成30年 3月	
		ヨード・ かん水事業	ヨード生産設 備ブローイ ングアウト 塔増設	515	239	自己資金 及び借入金	平成28年 9月	平成29年 2月	ヨード生産量 0.8t/日

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,336,061	30,336,061	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、 100株であります。
計	30,336,061	30,336,061		

(2) 【新株予約権等の状況】

K & Oエナジーグループ(株)第1回新株予約権

(関東天然瓦斯開発(株)による平成21年3月27日開催の取締役会決議に基づいて発行)

	事業年度末現在 (平成28年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年2月28日)
新株予約権の数	18個 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	9,000株 (注) 4	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成26年1月6日から 平成41年4月20日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり 発行価格 935円 1株当たり 資本組入額 467.5円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につきましては、当社取締役会の決議による承認を要するものとしております。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6	同左

K & Oエナジーグループ(株)第2回新株予約権

(関東天然瓦斯開発(株)による平成22年3月26日開催の取締役会決議に基づいて発行)

	事業年度末現在 (平成28年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年2月28日)
新株予約権の数	24個 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	12,000株 (注) 4	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成26年1月6日から 平成42年4月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり 発行価格 919円 1株当たり 資本組入額 459.5円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につきましては、当社取締役会の決議による承認を要するものとしております。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6	同左

K & Oエナジーグループ(株)第3回新株予約権

(関東天然瓦斯開発(株)による平成23年3月30日開催の取締役会決議に基づいて発行)

	事業年度末現在 (平成28年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年2月28日)
新株予約権の数	26個 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	13,000株 (注) 4	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成26年1月6日から 平成43年4月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり 発行価格 873円 1株当たり 資本組入額 436.5円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につきましては、当社取締役会の決議による承認を要するものとしております。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6	同左

K & Oエナジーグループ(株)第4回新株予約権

(関東天然瓦斯開発(株)による平成24年3月29日開催の取締役会決議に基づいて発行)

	事業年度末現在 (平成28年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年2月28日)
新株予約権の数	39個 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	19,500株 (注) 4	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成26年1月6日から 平成44年4月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり 発行価格 723円 1株当たり 資本組入額 361.5円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につきましては、当社取締役会の決議による承認を要するものとしております。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6	同左

K & Oエナジーグループ(株)第5回新株予約権

(関東天然瓦斯開発(株)による平成25年3月28日開催の取締役会決議に基づいて発行)

	事業年度末現在 (平成28年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年2月28日)
新株予約権の数	19個 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	9,500株 (注) 4	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成26年1月6日から 平成45年4月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり 発行価格 1,221円 1株当たり 資本組入額 610.5円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につきましては、当社取締役会の決議による承認を要するものとしております。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6	同左

K & Oエナジーグループ(株)第6回新株予約権

(大多喜ガス(株)による平成21年3月26日開催の取締役会決議に基づいて発行)

	事業年度末現在 (平成28年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年2月28日)
新株予約権の数	15個 (注) 2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	6,000株 (注) 4	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成26年1月6日から 平成41年4月20日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり 発行価格 1,446円 1株当たり 資本組入額 723円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につきましては、当社取締役会の決議による承認を要するものとしております。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6	同左

K & Oエナジーグループ(株)第7回新株予約権

(大多喜ガス(株)による平成22年3月25日開催の取締役会決議に基づいて発行)

	事業年度末現在 (平成28年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年2月28日)
新株予約権の数	27個 (注) 2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	10,800株 (注) 4	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成26年1月6日から 平成42年4月19日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり 発行価格 1,126円 1株当たり 資本組入額 563円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につきましては、当社取締役会の決議による承認を要するものとしております。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6	同左

K & Oエナジーグループ(株)第8回新株予約権

(大多喜ガス(株)による平成23年3月29日開催の取締役会決議に基づいて発行)

	事業年度末現在 (平成28年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年2月28日)
新株予約権の数	25個 (注) 2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	10,000株 (注) 4	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成26年1月6日から 平成43年4月18日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり 発行価格 966円 1株当たり 資本組入額 483円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につきましては、当社取締役会の決議による承認を要するものとしております。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6	同左

K & Oエナジーグループ(株)第9回新株予約権

(大多喜ガス(株)による平成24年3月28日開催の取締役会決議に基づいて発行)

	事業年度末現在 (平成28年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年2月28日)
新株予約権の数	35個 (注) 2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	14,000株 (注) 4	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成26年1月6日から 平成44年4月20日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり 発行価格 963.5円 1株当たり 資本組入額 481.75円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につきましては、当社取締役会の決議による承認を要するものとしております。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6	同左

K & Oエナジーグループ(株)第10回新株予約権

(大多喜ガス(株)による平成25年3月27日開催の取締役会決議に基づいて発行)

	事業年度末現在 (平成28年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年2月28日)
新株予約権の数	21個 (注) 2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	8,400株 (注) 4	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成26年1月6日から 平成45年4月18日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり 発行価格 1,288.5円 1株当たり 資本組入額 644.25円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につきましては、当社取締役会の決議による承認を要するものとしております。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6	同左

K & Oエナジーグループ(株)第11回新株予約権

(平成26年3月27日開催の取締役会決議に基づいて発行)

	事業年度末現在 (平成28年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年2月28日)
新株予約権の数	217個 (注) 3	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	21,700株 (注) 4	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成26年4月25日から 平成46年4月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり 発行価格 1,275円 1株当たり 資本組入額 637.5円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 7	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につきましては、当社取締役会の決議による承認を要するものとしております。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注) 6	同左

K & Oエナジーグループ(株)第12回新株予約権

(平成27年3月26日開催の取締役会決議に基づいて発行)

	事業年度末現在 (平成28年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年2月28日)
新株予約権の数	181個 (注) 3	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	18,100株 (注) 4	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成27年4月25日から 平成47年4月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり 発行価格 1,390円 1株当たり 資本組入額 695円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 7	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につきましては、当社取締役会の決議による承認を要するものとしております。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注) 6	同左

K & Oエナジーグループ(株)第13回新株予約権

(平成28年3月30日開催の取締役会決議に基づいて発行)

	事業年度末現在 (平成28年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年2月28日)
新株予約権の数	200個 (注) 3	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	20,000 株 (注) 4	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成28年4月23日から 平成48年4月22日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり 発行価格 1,276円 1株当たり 資本組入額 638円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 7	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につきましては、当社取締役会の決議による承認を要するものとしております。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。
 2 新株予約権1個につき目的となる株式数は、400株であります。
 3 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
 4 新株予約権発行後に、当社が当社普通株式の株式分割(株式無償割当てを含みます。以下同じ。)又は株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」と言います。)の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$
 また、新株予約権発行後に当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとしします。
 5 新株予約権の行使の条件は、以下のとおりとしております。
 各新株予約権の一部行使はできないものとしします。
 新株予約権者は、当社又は当社の子会社の取締役の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができます。
 前項にかかわらず、新株予約権者は、行使期間満了日の30日前の日より、他の行使条件に従い、新株予約権を行使できるものとしします。
 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうち配偶者又は一親等の親族の1名(以下「相続承継人」と言います。)のみに帰属した場合に限り、相続承継人は次の各号の条件のもと、新株予約権割当契約に従って新株予約権を行使することができます。ただし、刑法犯のうち、重大な事犯を行ったと認められる者は、相続承継人となることができないものとしします。
 () 相続承継人が死亡した場合、その相続人は新株予約権を相続することはできないものとしします。
 () 相続承継人は、相続開始後10ヶ月以内かつ権利行使期間の最終日までに当社所定の手続を完了しなければならないものとしします。
 () 相続承継人は、新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過するまでの間に限り、一括して新株予約権の行使ができるものとしします。
 その他の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。
 6 組織再編成に際して定める契約書又は計画書等に、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編成の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとしております。
 合併(当社が消滅する場合に限ります。)
 合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社
 吸収分割
 吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社
 新設分割
 新設分割により設立する株式会社
 株式交換
 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
 株式移転

株式移転により設立する株式会社

なお、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は当該新株予約権を無償で取得することができるものとしております。

7 新株予約権の行使の条件は、以下のとおりとしております。

各新株予約権の一部行使はできないものとします。

新株予約権者は、当社又は当社の子会社のいずれの取締役及び執行役員の地位も喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができます。

前項にかかわらず、新株予約権者は、行使期間満了日の30日前の日より、他の行使条件に従い、新株予約権を行使できるものとします。

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうち配偶者又は一親等の親族の1名(以下「相続承継人」と言います。)のみに帰属した場合に限り、相続承継人は次の各号の条件のもと、新株予約権割当契約に従って新株予約権を行使することができます。ただし、刑法犯のうち、重大な事犯を行ったと認められる者は、相続承継人となることができないものとします。

() 相続承継人が死亡した場合、その相続人は新株予約権を相続することはできないものとします。

() 相続承継人は、相続開始後10ヶ月以内かつ権利行使期間の最終日までに当社所定の相続手続を完了しなければならないものとします。

() 相続承継人は、新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過するまでの間に限り、一括して新株予約権の行使ができるものとします。

その他の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

8 K & Oエナジーグループ(株)第1回から第10回の新株予約権につきましては、平成25年10月23日開催の大多喜ガス(株)の臨時株主総会及び平成25年10月24日開催の関東天然瓦斯開発(株)の臨時株主総会において、当社を親会社として設立する株式移転が承認されたことにより、両社が発行した新株予約権に代わり当社新株予約権を交付しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年1月6日 (注)1	31,336,061	31,336,061	8,000	8,000	2,000	2,000
平成26年3月31日 (注)2	1,000,000	30,336,061		8,000		2,000

- (注)1 発行済株式総数並びに資本金及び資本準備金の増加は、平成26年1月6日付で関東天然瓦斯開発(株)と大多喜ガス㈱の共同株式移転の方法により当社が設立されたことによるものであります。
 2 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	31	23	112	118	3	2,875	3,163	
所有株式数 (単元)	14	50,828	2,418	150,110	38,250	30	61,015	302,665	69,561
所有株式数 の割合(%)	0.00	16.79	0.80	49.60	12.64	0.01	20.16	100.00	

- (注)1 自己株式2,949,804株は、「個人その他」に29,498単元、「単元未満株式の状況」に4株含まれております。なお、株主名簿上の自己株式数と実保有の自己株式数は一致しております。
 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ24単元及び68株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)合同資源	東京都中央区京橋2 - 12 - 6	4,843	15.96
エア・ウォーター(株)	北海道札幌市中央区北三条西1 - 2	4,575	15.08
京葉瓦斯(株)	千葉県市川市市川南2 - 8 - 8	3,690	12.16
三井住友信託銀行(株) (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1 - 4 - 1 (東京都中央区晴海1 - 8 - 11)	723	2.38
(株)千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1 - 2	709	2.33
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	677	2.23
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	665	2.19
石油資源開発(株)	東京都千代田区丸の内1 - 7 - 12	610	2.01
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1)	578	1.90
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LIMITED (常任代理人 シティバンク銀行(株))	P.O. BOX 309, UGLAND HOUSE, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS, KY 1 - 1104 (東京都新宿区新宿6 - 27 - 30)	510	1.68
計		17,584	57.96

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式2,949千株(9.72%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,949,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,316,700	273,167	
単元未満株式	普通株式 69,561		
発行済株式総数	30,336,061		
総株主の議決権			

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2,400株(議決権24個)及び68株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) K & Oエナジーグループ(株)	東京都中央区日本橋室 町二丁目1番1号	2,949,800		2,949,800	9.72
計		2,949,800		2,949,800	9.72

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当社の第1回から第10回の新株予約権につきましては、平成25年10月23日開催の大多喜ガス㈱の臨時株主総会及び平成25年10月24日開催の関東天然瓦斯開発㈱の臨時株主総会において、当社を親会社として設立する株式移転が承認されたことにより、両社が発行した新株予約権に代わり、当社新株予約権を交付したものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

K & Oエナジーグループ㈱第1回新株予約権

決議年月日	平成21年3月27日 (注) 1
付与対象者の区分及び人数	関東天然瓦斯開発㈱取締役8名 (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 1 関東天然瓦斯開発㈱第1回新株予約権の決議年月日であります。

2 関東天然瓦斯開発㈱第1回新株予約権の決議当時の付与対象者の区分及び人数であります。

K & Oエナジーグループ㈱第2回新株予約権

決議年月日	平成22年3月26日 (注) 1
付与対象者の区分及び人数	関東天然瓦斯開発㈱取締役8名 (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 1 関東天然瓦斯開発㈱第2回新株予約権の決議年月日であります。

2 関東天然瓦斯開発㈱第2回新株予約権の決議当時の付与対象者の区分及び人数であります。

K & Oエナジーグループ(株)第3回新株予約権

決議年月日	平成23年3月30日 (注) 1
付与対象者の区分及び人数	関東天然瓦斯開発(株)取締役7名 (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 1 関東天然瓦斯開発(株)第3回新株予約権の決議年月日であります。

2 関東天然瓦斯開発(株)第3回新株予約権の決議当時の付与対象者の区分及び人数であります。

K & Oエナジーグループ(株)第4回新株予約権

決議年月日	平成24年3月29日 (注) 1
付与対象者の区分及び人数	関東天然瓦斯開発(株)取締役7名 (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 1 関東天然瓦斯開発(株)第4回新株予約権の決議年月日であります。

2 関東天然瓦斯開発(株)第4回新株予約権の決議当時の付与対象者の区分及び人数であります。

K & Oエナジーグループ(株)第5回新株予約権

決議年月日	平成25年3月28日 (注) 1
付与対象者の区分及び人数	関東天然瓦斯開発(株)取締役7名 (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 1 関東天然瓦斯開発(株)第5回新株予約権の決議年月日であります。

2 関東天然瓦斯開発(株)第5回新株予約権の決議当時の付与対象者の区分及び人数であります。

K & Oエナジーグループ(株)第6回新株予約権

決議年月日	平成21年3月26日 (注) 1
付与対象者の区分及び人数	大多喜ガス(株)取締役6名 (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 1 大多喜ガス(株)第1回新株予約権の決議年月日であります。

2 大多喜ガス(株)第1回新株予約権の決議当時の付与対象者の区分及び人数であります。

K & Oエナジーグループ(株)第7回新株予約権

決議年月日	平成22年3月25日 (注) 1
付与対象者の区分及び人数	大多喜ガス(株)取締役6名 (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 1 大多喜ガス(株)第2回新株予約権の決議年月日であります。

2 大多喜ガス(株)第2回新株予約権の決議当時の付与対象者の区分及び人数であります。

K & Oエナジーグループ(株)第8回新株予約権

決議年月日	平成23年3月29日 (注) 1
付与対象者の区分及び人数	大多喜ガス(株)取締役6名 (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 1 大多喜ガス(株)第3回新株予約権の決議年月日であります。

2 大多喜ガス(株)第3回新株予約権の決議当時の付与対象者の区分及び人数であります。

K & Oエナジーグループ(株)第9回新株予約権

決議年月日	平成24年3月28日 (注) 1
付与対象者の区分及び人数	大多喜ガス(株)取締役6名 (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 1 大多喜ガス(株)第4回新株予約権の決議年月日であります。

2 大多喜ガス(株)第4回新株予約権の決議当時の付与対象者の区分及び人数であります。

K & Oエナジーグループ(株)第10回新株予約権

決議年月日	平成25年3月27日 (注) 1
付与対象者の区分及び人数	大多喜ガス(株)取締役5名 (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 1 大多喜ガス(株)第5回新株予約権の決議年月日であります。

2 大多喜ガス(株)第5回新株予約権の決議当時の付与対象者の区分及び人数であります。

K & Oエナジーグループ(株)第11回新株予約権

決議年月日	平成26年3月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)9名 当社執行役員6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

K & Oエナジーグループ(株)第12回新株予約権

決議年月日	平成27年3月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)8名 当社執行役員7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

K & Oエナジーグループ(株)第13回新株予約権

決議年月日	平成28年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く）8名 当社執行役員7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

K & Oエナジーグループ(株)第14回新株予約権

決議年月日	平成29年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く）8名 当社執行役員8名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（単元株式数100株）
株式の数	14,700株（注）
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成29年4月29日から平成49年4月28日まで
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につきましては、当社取締役会の決議による承認を要するものとしております。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 新株予約権発行後に、当社が当社普通株式の株式分割（株式無償割当てを含みます。以下同じ。）又は株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下「付与株式数」と言います。）の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

また、新株予約権発行後に当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	413	584,219
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)				
保有自己株式数	2,949,804		2,949,804	

(注) 当期間における処分自己株式及び保有自己株式には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡し及び買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、グループ会社を通じて、貴重な国産資源を長期的かつ安定的に生産、供給するため、その経営基盤の基礎となる内部留保の充実と継続的な安定配当を基本方針としております。

この方針のもと、毎事業年度における配当の回数は、中間配当及び期末配当の年2回を原則としており、配当の決定機関は、中間配当は会社法第454条第5項に基づく定款の定めにより取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、当事業年度の業績等をふまえ、1株当たり普通配当14円としております。この結果、中間配当14円と合わせた年間配当金は、1株当たり28円となりました。

なお、内部留保資金の用途につきましては、天然ガス・ヨードの開発・生産から供給に至る設備の整備・拡充等に投資を行うとともに、将来の事業展開に向けて活用する所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年8月10日 取締役会決議	383	14
平成29年3月29日 定時株主総会決議	383	14

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	1,680	1,980	1,901
最低(円)	1,234	1,378	1,190

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 当社株式は、平成26年1月6日から東京証券取引所市場第一部に上場しております。それ以前につきましては該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,525	1,454	1,497	1,520	1,713	1,901
最低(円)	1,240	1,241	1,282	1,433	1,369	1,657

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部の取引相場によるものであります。

5 【役員の状況】

男性14名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長 社長 執行役員		梶田 直	昭和31年 1月27日生	昭和53年4月 関東天然瓦斯開発㈱入社 平成17年3月 同社取締役営業部長 平成21年3月 大多喜ガス㈱取締役営業本部長 平成24年3月 同社常務取締役営業本部長 平成26年1月 当社常務取締役常務執行役員 平成27年3月 関東天然瓦斯開発㈱代表取締役社長(現) 当社代表取締役社長社長執行役員(現)	(注)3	6,000
代表取締役専務 専務 執行役員	経営企画部・情報システム部管掌	西村 潤一	昭和29年 3月5日生	昭和51年4月 大多喜ガス㈱入社 平成17年3月 同社取締役経営企画室長 平成19年3月 同社取締役営業本部長、地域営業部長 平成21年3月 同社代表取締役常務経営管理本部長 平成26年1月 当社常務取締役常務執行役員 平成27年3月 大多喜ガス㈱代表取締役専務 平成27年3月 当社代表取締役専務専務執行役員経営企画部管掌 平成27年10月 当社代表取締役専務専務執行役員経営企画部・情報システム部管掌(現)	(注)3	5,000
常務取締役 常務 執行役員		加藤 宏明	昭和31年 4月26日生	昭和55年4月 関東天然瓦斯開発㈱入社 平成21年3月 同社取締役企画部長 平成25年3月 同社取締役企画部長 平成26年1月 大多喜ガス㈱取締役経営企画部長 平成27年3月 当社執行役員 大多喜ガス㈱常務取締役営業本部長 当社常務取締役常務執行役員(現) 大多喜ガス㈱代表取締役社長(現)	(注)3	5,360
常務取締役 常務 執行役員		須永 信之	昭和31年 10月18日生	昭和54年4月 関東天然瓦斯開発㈱入社 平成21年3月 同社取締役監査室長 平成23年3月 同社取締役総務管掌、経理部長 平成24年3月 同社取締役人事・労務管掌、経理部長 平成26年1月 当社取締役執行役員人事部管掌 平成27年3月 関東天然瓦斯開発㈱常務取締役経理部長 当社常務取締役常務執行役員人事部管掌 平成28年3月 関東天然瓦斯開発㈱代表取締役専務経理部長 当社常務取締役常務執行役員人事部管掌 平成29年3月 関東天然瓦斯開発㈱代表取締役専務経営管理部長(現) 当社常務取締役常務執行役員(現)	(注)3	3,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役 執行役員	経理部長	水野彦二郎	昭和32年 10月5日生	昭和56年4月 平成21年3月 平成23年3月 平成24年3月 平成26年1月 平成27年3月	大多喜ガス㈱入社 関東天然瓦斯開発㈱経理部長 同社監査室長 大多喜ガス㈱監査室長 大多喜ガス㈱取締役(総務部管掌)経理部長 当社取締役執行役員経理部長(現) 大多喜ガス㈱取締役(総務部・経理部管掌) 大多喜ガス㈱取締役経理部管掌(現)	(注)3	3,180
取締役 執行役員	総務部長	森 武	昭和34年 9月28日生	昭和58年4月 平成21年3月 平成24年3月 平成25年3月 平成26年1月	大多喜ガス㈱入社 関東天然瓦斯開発㈱総務部長、茂原鉱業所 総務部長 同社取締役総務部長、茂原鉱業所総務部長 同社取締役営業部管掌、総務部長、茂原鉱 業所総務部長 当社取締役執行役員総務部長(現) 関東天然瓦斯開発㈱取締役総務部長(現)	(注)3	2,700
取締役 執行役員		齋藤 篤志	昭和33年 3月1日生	昭和56年4月 平成21年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成28年3月	㈱ほくさん入社 エア・ウォーター㈱医療カンパニー管理部 長 同社医療カンパニー企画・管理部長 同社調達部長 当社取締役執行役員(現) 関東天然瓦斯開発㈱取締役生産供給本部環 境保安部長(現)	(注)3	
取締役 執行役員	人事部長	長島 健	昭和37年 1月9日生	昭和59年4月 平成23年3月 平成27年3月 平成29年3月	大多喜ガス㈱入社 同社総務部長 当社人事部長 当社取締役執行役員人事部長(現)	(注)3	1,500
取締役		棚橋 祐治 (注)1	昭和9年 10月13日生	昭和33年4月 平成3年6月 平成9年8月 平成13年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成26年1月 平成27年6月 平成28年6月	通商産業省入省 同省事務次官 (財)新エネルギー財団会長 石油資源開発㈱代表取締役社長 石油資源開発㈱代表取締役社長 セイノーホールディングス㈱社外取締役 (現) 石油資源開発㈱代表取締役会長 当社取締役(現) 石油資源開発㈱代表取締役会長 石油資源開発㈱取締役会長 同社相談役(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役		大槻幸一郎 (注) 1	昭和23年 2月18日生	昭和45年4月 平成10年7月 平成13年4月 平成18年8月 平成19年12月 平成20年12月 平成23年12月 平成25年3月 平成25年12月 平成26年1月 平成27年12月	農林水産省林野庁入庁 同庁長野営林局長 千葉県副知事 千葉県副知事退職 アジア航測(株)取締役上席執行役員、経営管理本部技師長 同社代表取締役社長執行役員社長、経営管理本部長 同社代表取締役会長 関東天然瓦斯開発(株)取締役 アジア航測(株)代表取締役会長 関東天然瓦斯開発(株)取締役 アジア航測(株)相談役 当社取締役(現) アジア航測(株)相談役 アジア航測(株)特別顧問(現)	(注) 3	
常勤監査役		長濱新太郎	昭和28年 11月19日生	昭和52年4月 平成14年7月 平成17年3月 平成23年3月 平成24年3月 平成26年1月 平成27年3月	関東天然瓦斯開発(株)入社 同社総務部長、茂原鉱業所総務部長 同社取締役人事部長 同社常務取締役人事・労務管掌 大多喜ガス(株)取締役総務管掌 関東天然瓦斯開発(株)代表取締役常務茂原鉱業所長 当社常務取締役常務執行役員企画部管掌 当社常勤監査役(現) 大多喜ガス(株)監査役(現)	(注) 4	6,200
常勤監査役		木藤 博正	昭和28年 12月12日生	昭和52年4月 平成15年7月 平成19年3月 平成21年3月 平成23年3月 平成24年3月 平成26年1月 平成27年3月	関東天然瓦斯開発(株)入社 大多喜ガス(株)総務部長 同社取締役経営管理本部総務部長 同社取締役経営管理本部経理部長、総務部長 関東天然瓦斯開発(株)常勤監査役 同社常勤監査役 大多喜ガス(株)監査役 当社常勤監査役 関東天然瓦斯開発(株)監査役 大多喜ガス(株)監査役 当社常勤監査役(現) 関東天然瓦斯開発(株)監査役(現)	(注) 5	4,375

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
監査役		田中 尚文 (注) 2	昭和18年 9月18日生	昭和41年4月 平成6年2月 平成7年4月 平成7年12月 平成10年3月 平成10年12月 平成11年3月 平成12年12月 平成13年3月 平成23年12月 平成24年3月 平成26年1月 平成27年12月 平成28年12月	合同資源産業(株)(現 株)合同資源。(以下同じ。)入社 同社千葉事業所鉱業部長 同社理事千葉事業所副所長兼研究室長 同社取締役千葉事業所副所長兼研究室長 関東天然瓦斯開発(株)監査役 合同資源産業(株)取締役営業部長兼経理部担当 関東天然瓦斯開発(株)監査役 合同資源産業(株)常務取締役営業部長兼経理部担当 関東天然瓦斯開発(株)監査役 合同資源産業(株)代表取締役常務営業部長兼経理部担当 関東天然瓦斯開発(株)監査役 合同資源産業(株)代表取締役社長 合同資源産業(株)代表取締役社長 同社代表取締役会長 関東天然瓦斯開発(株)監査役 合同資源産業(株)代表取締役会長 当社監査役(現) 合同資源産業(株)代表取締役会長 株)合同資源取締役会長 同社取締役相談役(現)	(注) 5	
監査役		吉益 信治 (注) 2	昭和21年 7月2日生	昭和59年4月 昭和61年11月 平成3年4月 平成16年3月 平成26年1月	弁護士登録、第一東京弁護士会入会、橋本合同法律事務所入所 第一芙蓉法律事務所設立に参加 同事務所パートナー弁護士(現) 関東天然瓦斯開発(株)監査役 大多喜ガス(株)監査役 当社監査役(現)	(注) 5	
計							37,315

- (注) 1 取締役棚橋祐治及び大槻幸一郎は、社外取締役であります。
 2 監査役田中尚文及び吉益信治は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役の任期は、当社の設立日である平成26年1月6日から平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 執行役員(取締役兼務者を除く)は、次のとおりであります。
- 執行役員 木村 健
 執行役員 緑川 昭夫
 執行役員 松尾 建次
 執行役員 樋口 朋之
 執行役員 三上 七五郎
 執行役員 下田 誠
 執行役員 轡田 信芳
 執行役員 山上 陽二

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、経営環境が大きく変化するなか、基盤産業を中核事業とする者として、「迅速かつ確かな意思決定の可能な経営機構の整備」と「社会からの揺るぎない信頼の確立」をコーポレート・ガバナンスの主たる目的とし、その実現のため、以下の企業統治体制を採用しております。

当社は、監査役制度採用会社であり、取締役会は、毎月1回の定例開催に加え、必要に応じて随時開催し、会社の業務執行にかかる意思決定及び取締役の職務執行の監督について、取締役10名（うち社外取締役2名）が適正に実施しております。

また、監査役会においては、監査役4名（うち社外監査役2名）が緊密に協力しながら、取締役会における意思決定及び取締役の職務執行等について、厳正な監査を実施しております。

(b) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況等

当社は、取締役会が定める「業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針」のもと、事業運営の適法性と効率性を確保しております。

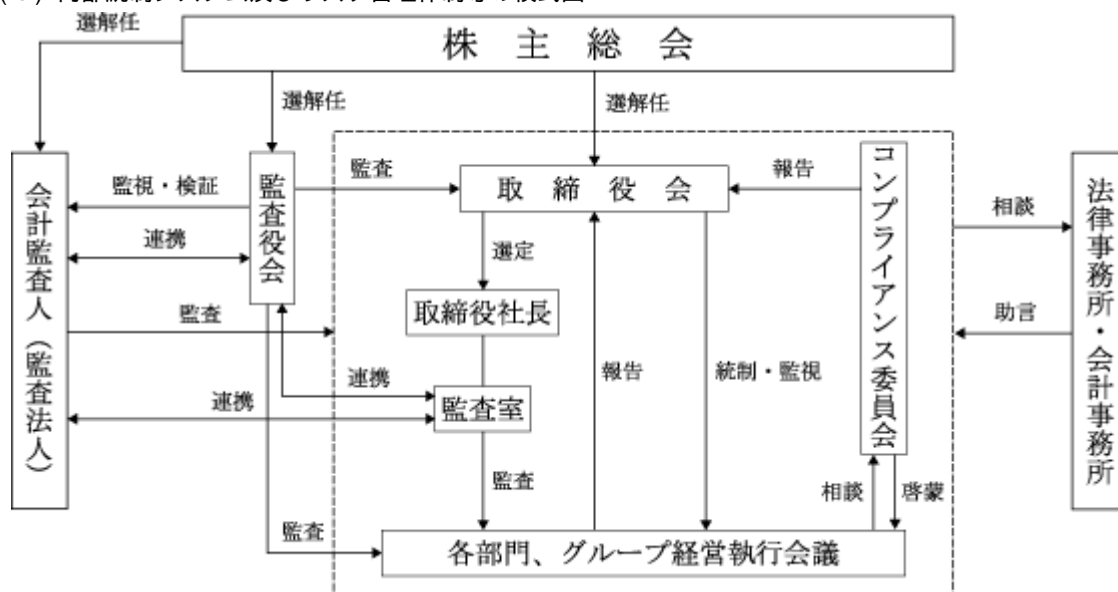
取締役は、取締役会において、会社の業務執行にかかる重要事項を適時に諮り、職務執行状況を定期的に又は必要に応じて報告するとともに、適正な経営判断が行えるよう、グループ経営執行会議等を通じて、社内及びグループ内の情報収集と意思疎通を徹底しており、子会社情報が取締役会に迅速かつ確に報告されるようにしております。また、子会社の取締役は、職務権限に関する規定により、「当社に承認を求める事項」、「当社からの指示に基づき意思決定を行う事項」、「各子会社において決裁する事項」を判断したうえで、迅速・的確な意思決定を行っており、各子会社で決裁された重要事項については、定期的に当社に報告されております。

また、法令及び社内規則に基づいた迅速かつ確かな意思決定に努めながら、グループとしての統一方針のもと、中期経営計画や年度予算の確実な遂行に向けて、グループ各社の部門目標を適切に管理し、これらの経営目標の進捗状況について、取締役会等にて随時確認、検証しております。

さらに、事業全般におけるリスクを把握、評価、分析し、中期経営計画や部門目標等に反映して適切に管理しているほか、ライフライン事業に携わる者として大規模地震等の保安上のリスクに備え、グループ全体として保安体制を整備しております。

このほか、事業全般にわたる適法性を担保するため、顧問契約を結んでいる2法律事務所及び1会計事務所等に専門的な助言を仰ぐとともに、当社社長及び子会社社長等で構成されるコンプライアンス委員会を設置し、遵法精神と企業倫理に基づいた企業活動を推進しております。

(c) 内部統制システム及びリスク管理体制等の模式図



内部監査及び監査役監査

当社におきましては、監査役が会計監査人(有限責任 あずさ監査法人)と情報交換、意見交換を随時行いながら、監査方針及び監査計画に基づき、取締役の職務執行等の監査を厳正に実施するほか、取締役社長の直轄組織として監査室(人員3名)を設置し、監査役及び会計監査人と連携、相談を行いながら、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制及び子会社を含めた従業員の職務執行等の内部監査を行っております。また、監査役のうち1名は、長年にわたり経理部門で培った経験により、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役の機能は、当社の経営及び取締役の職務執行等について、客観的・専門的な視点を生かして、経営への助言及び職務執行に対する監督を行うことと考えております。また、社外監査役の機能は、取締役会における意思決定及び取締役の職務執行等について、専門的視点を生かした厳正な監査をすることと考えております。当社は、社外役員に対し必要かつ十分な社内情報を提供しているとともに、社外役員と監査室及び会計監査人との関係については、その他の役員と同様に連携、相談ができる体制を構築しております。

当社の社外取締役は取締役10名中2名であり、社外監査役は4名中2名であります。各社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係については、以下のとおりであります。なお、いずれの社外取締役及び社外監査役も当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役棚橋祐治氏は、行政分野及び企業経営等における豊富な経験で培われた高い見識を生かして社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断し、社外取締役に選任しております。なお、同氏は通商産業省(現経済産業省)事務次官等を経た後、当社の大株主である石油資源開発(株)に入社し、同社の代表取締役社長、代表取締役会長等を歴任後、現在は相談役に就任しており、またその他にセイノーホールディングス(株)の社外取締役であります。当社とそれらの会社との間に直接の取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、当社は同氏を独立役員に指定し、東京証券取引所へ届け出ております。

社外取締役大槻幸一郎氏は、行政分野及び企業経営等における豊富な経験で培われた高い見識を生かして社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断し、社外取締役に選任しております。なお、同氏は千葉県副知事職を経た後アジア航測(株)に入社し、同社代表取締役社長、代表取締役会長等を歴任後、現在は特別顧問に就任しております。当社と同社の間に資本的関係又は直接の取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、当社は同氏を独立役員に指定し、東京証券取引所へ届け出ております。また、同氏は関東天然瓦斯開発(株)の社外取締役を務めた経験があり、当時も独立役員として届け出ておりました。

社外監査役田中尚文氏は、当社の主要な子会社の関東天然瓦斯開発(株)の同業者である(株)合同資源の代表取締役社長、代表取締役会長等を歴任後、現在は取締役相談役に就任しており、主にガス事業、ヨード・かん水事業における専門性を生かし、充実した監査に努めております。なお、(株)合同資源は当社の主要株主であり、当社と同社は社外役員の相互就任の関係にあるほか、関東天然瓦斯開発(株)が同社にガス及びかん水の販売等を行う一方で、同社からガス及びヨードを仕入れております。また、同氏は関東天然瓦斯開発(株)の社外監査役を務めた経験があります。

社外監査役吉益信治氏は、弁護士であり、法律的視点に基づく監査の充実を図っております。同氏は当社の顧問弁護士が所属する法律事務所のパートナー弁護士であります。顧問弁護士と当社の顧問契約は、顧問弁護士個人との契約であり、法律事務所を介在させていないこと、顧問弁護士報酬についても同氏の関与はなく、報酬額も少額で当社の独立性判断基準に照らして問題のないことから、同氏の当社に対する独立性に影響を与えるおそれはありません。また、神田通信機(株)の社外監査役及び(株)パーカーコーポレーションの社外取締役にも就任しております。当社とそれらの会社との間に資本関係又は直接の取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれもないことから、独立役員に指定し、東京証券取引所へ届け出ております。また、同氏は関東天然瓦斯開発(株)及び大多喜ガス(株)の社外監査役を務めた経験があり、当時も両社の独立役員として届け出ておりました。

なお、社外役員を選任するための当社からの独立性に関する基準については、東京証券取引所が定める独立性に関する判断基準等を参考にし、かつ「社外役員の独立性基準」を設定しており、独立性を確保しつつ職務を適切に遂行できる人物を選任しております。

当社の定める「社外役員の独立性基準」は以下の通りです。

<当社社外役員（取締役及び監査役）の独立性基準>

当社の独立性を有する社外役員及び独立性を有する社外役員候補者は、当社が定める以下の独立性基準を満たす者とする。

1. 当社グループ関係者（対象期間は現在及び過去10年間）

当社及び当社の現在の子会社（財務諸表等規則第8条第3項に規定する子会社をいう）（以下、あわせて「当社グループ」という）の取締役（社外取締役は除く）、監査役（社外監査役は除く）、会計参与、執行役、執行役員又は使用人（以下、あわせて「取締役等」という）でないこと。

2. 議決権保有関係者（対象期間は現在及び過去5年間）

当社の現在の主要株主（議決権所有割合10%以上の株主をいう。以下同じ）、又は当該主要株主が法人である場合には当該主要株主又はその親会社もしくは重要な子会社（当該会社の最近事業年度に係る事業報告の「重要な親会社及び子会社の状況」（会社法施行規則第120条第1項第7号）等の項目又はその他の当該会社が一般に公表する資料において、重要な子会社として記載されている子会社をいうものとする。以下同じ）の取締役等でないこと。

当社グループが現在主要株主である会社の取締役等でないこと。

3. 取引先関係者（対象期間は現在及び過去3年間）

当社グループとの間で、双方いずれかの直近事業年度における年間連結総売上高の2%以上に相当する金額の取引がある者、又はその者が法人である場合にはその者又はその親会社もしくは重要な子会社の取締役等でないこと。

当社グループの主要な借入先（当社連結総資産の2%以上に相当する金額の借入先）である金融機関又はその親会社もしくは重要な子会社の取締役等でないこと。

4. 専門的サービス提供者（弁護士、公認会計士、コンサルタント等）

当社グループの現在の会計監査人である公認会計士又は監査法人の社員、パートナー又は従業員でないこと。

弁護士、公認会計士又は税理士その他のコンサルタントであって、役員報酬以外に当社グループから過去3年間の平均で年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を受領している者でないこと。

法律事務所、監査法人、税理士又はコンサルティング・ファームその他の専門的アドバイザー・ファームであって、当社グループを主要な取引先とするファーム（過去3事業年度の平均で、そのファームの連結総売上高の2%以上の支払いを当社グループから受けたファーム）の社員、パートナー、アソシエイト又は従業員でないこと。

5. その他

上記1～4で就任を制限している対象者（重要でない者を除く）の配偶者又は2親等以内の親族もしくは同居の親族でないこと。

当社グループから取締役（常勤、非常勤を問わない）を受け入れている会社又はその親会社もしくは子会社の取締役、監査役、会計参与、執行役又は執行役員でないこと。

役員報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	112	90	16	5	9
監査役 (社外監査役を除く。)	38	38			2
社外役員	12	12			3

(注) 使用人兼務役員の使用人分給与に重要なものはなく、表中に含まれておりません。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、基本報酬とストックオプション、賞与から構成されております。報酬の額については、基本報酬は役位や担当を勘案し、ストックオプションは役位に応じ、賞与は業績の状況等を勘案の上、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役会の決議により決定しております。

監査役の報酬は、基本報酬のみとしております。報酬の額については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 5,161百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的など

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)千葉銀行	1,232,000	1,064	取引金融機関としての関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,585,000	730	取引金融機関としての関係強化のため
京葉瓦斯(株)	300,000	167	グループ会社の取引先としての関係強化のため
(株)京葉銀行	226,000	130	取引金融機関としての関係強化のため
(株)ノーリツ	56,000	103	グループ会社の取引先としての関係強化のため
双葉電子工業(株)	28,600	46	グループ会社の取引先としての関係強化のため
岡谷綱機(株)	5,400	45	グループ会社の取引先としての関係強化のため
新コスモス電機(株)	20,000	26	グループ会社の取引先としての関係強化のため
(株)千葉興業銀行	33,800	22	取引金融機関としての関係強化のため
愛知時計電機(株)	57,000	18	グループ会社の取引先としての関係強化のため
大東建託(株)	400	5	グループ会社の取引先としての関係強化のため

(注) 当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄の数が30に満たないため、保有する特定投資株式の全上場銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)千葉銀行	1,232,000	883	取引金融機関としての関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	158,500	663	取引金融機関としての関係強化のため
京葉瓦斯(株)	300,000	143	グループ会社の取引先としての関係強化のため
(株)京葉銀行	226,000	119	取引金融機関としての関係強化のため
(株)ノーリツ	56,000	110	グループ会社の取引先としての関係強化のため
双葉電子工業(株)	28,600	56	グループ会社の取引先としての関係強化のため
岡谷綱機(株)	5,400	40	グループ会社の取引先としての関係強化のため
新コスモス電機(株)	20,000	22	グループ会社の取引先としての関係強化のため
愛知時計電機(株)	5,700	21	グループ会社の取引先としての関係強化のため
(株)千葉興業銀行	33,800	20	取引金融機関としての関係強化のため
大東建託(株)	400	7	グループ会社の取引先としての関係強化のため

(注) 当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄の数が30に満たないため、保有する特定投資株式の全上場銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	339	339	2		
非上場株式以外の株式	1,123	1,138	32	6	683

会計監査の状況

公認会計士の氏名	所属する監査法人名
星 長 徹 也	有限責任 あずさ監査法人
小 出 健 治	有限責任 あずさ監査法人

- (注) 1 監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名は、上記のとおりであります。
2 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、その他14名であります。

役員の数

当社は、取締役の員数を15名以内、監査役の員数を5名以内とする旨を定款で定めております。

役員選任の決議要件等

当社は、株主総会における取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。また、取締役の経営責任を明確化するとともに、経営環境の変化に即応した体制を構築するため、取締役の任期を1年とする旨を定款で定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、株主への利益還元を機動的に行うことを可能とするため、取締役会決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

また、当社は、経営環境の変化に対応して機動的に株主への利益還元を行うことを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	28		28	
連結子会社	45	0	43	0
計	74	0	72	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,923	24,402
受取手形及び売掛金	6,773	5,835
有価証券	15,702	3,490
たな卸資産	1 957	1 922
その他	914	1,446
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	36,267	36,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 22,318	3 22,627
減価償却累計額	13,637	14,185
建物及び構築物（純額）	8,680	8,442
機械装置及び運搬具	3 78,673	3 79,997
減価償却累計額	65,389	67,121
機械装置及び運搬具（純額）	13,284	12,876
土地	7,288	7,292
建設仮勘定	3,285	7,100
その他	3 14,831	3 15,417
減価償却累計額	13,606	14,205
その他（純額）	1,224	1,212
有形固定資産合計	33,763	36,924
無形固定資産	1,555	1,259
投資その他の資産		
投資有価証券	2 15,212	2 13,342
退職給付に係る資産	81	82
その他	4 2,486	4 1,966
貸倒引当金	50	47
投資その他の資産合計	17,730	15,344
固定資産合計	53,049	53,527
資産合計	89,316	89,622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,343	3,626
短期借入金	477	493
未払金	2,962	3,087
未払法人税等	901	479
賞与引当金	34	27
その他	1,658	1,696
流動負債合計	10,377	9,411
固定負債		
長期借入金	901	837
繰延税金負債	1,509	1,192
ガスホルダー修繕引当金	218	207
退職給付に係る負債	4,486	5,081
その他	43	46
固定負債合計	7,160	7,365
負債合計	17,537	16,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	13,922	13,922
利益剰余金	46,385	48,020
自己株式	1,132	1,132
株主資本合計	67,174	68,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,151	946
退職給付に係る調整累計額	302	625
その他の包括利益累計額合計	848	321
新株予約権	163	189
非支配株主持分	3,591	3,525
純資産合計	71,779	72,846
負債純資産合計	89,316	89,622

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
売上高	73,547	56,450
売上原価	59,493	44,083
売上総利益	14,053	12,366
供給販売費、販売費及び一般管理費		
供給販売費	5,766	5,610
販売費及び一般管理費	3,395	3,522
供給販売費、販売費及び一般管理費合計	1,2 9,162	1,2 9,132
営業利益	4,891	3,234
営業外収益		
有価証券利息	259	113
受取配当金	514	164
受取賃貸料	134	145
その他	131	98
営業外収益合計	1,039	522
営業外費用		
支払利息	41	35
有価証券償還損		15
賃貸費用	20	24
寄付金	41	39
その他	3	11
営業外費用合計	107	127
経常利益	5,824	3,629
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	277	
固定資産売却益	3 0	3 27
その他	1	
特別利益合計	279	27
特別損失		
固定資産除却損	4 113	4 134
その他	35	4
特別損失合計	148	138
税金等調整前当期純利益	5,955	3,518
法人税、住民税及び事業税	1,677	1,050
法人税等調整額	43	53
法人税等合計	1,721	1,104
当期純利益	4,234	2,413
非支配株主に帰属する当期純利益	292	11
親会社株主に帰属する当期純利益	3,941	2,401

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	4,234	2,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	200	250
繰延ヘッジ損益	29	
退職給付に係る調整額	46	322
その他の包括利益合計	124	573
包括利益	4,109	1,840
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,769	1,874
非支配株主に係る包括利益	339	34

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	13,922	43,183	1,130	63,974
当期変動額					
剰余金の配当			739		739
親会社株主に帰属する当期純利益			3,941		3,941
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		0	3,201	1	3,200
当期末残高	8,000	13,922	46,385	1,132	67,174

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,398	29	348	1,020
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	247	29	46	171
当期変動額合計	247	29	46	171
当期末残高	1,151		302	848

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	138	3,286	68,420
当期変動額			
剰余金の配当			739
親会社株主に帰属する当期純利益			3,941
自己株式の取得			1
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	304	158
当期変動額合計	25	304	3,359
当期末残高	163	3,591	71,779

当連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	13,922	46,385	1,132	67,174
当期変動額					
剰余金の配当			766		766
親会社株主に帰属する当期純利益			2,401		2,401
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,635	0	1,634
当期末残高	8,000	13,922	48,020	1,132	68,809

	その他の包括利益累計額		
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,151	302	848
当期変動額			
剰余金の配当			
親会社株主に帰属する当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	204	322	527
当期変動額合計	204	322	527
当期末残高	946	625	321

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	163	3,591	71,779
当期変動額			
剰余金の配当			766
親会社株主に帰属する当期純利益			2,401
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	66	568
当期変動額合計	25	66	1,066
当期末残高	189	3,525	72,846

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,955	3,518
減価償却費	3,855	4,030
受取利息及び受取配当金	781	283
支払利息	41	35
売上債権の増減額（ は増加）	2,666	981
たな卸資産の増減額（ は増加）	82	34
仕入債務の増減額（ は減少）	2,556	716
抱合せ株式消滅差損益（ は益）	277	
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	15	594
その他の引当金の増減額（ は減少）	6	20
固定資産除却損	42	49
その他	90	1,028
小計	9,096	7,195
利息及び配当金の受取額	785	297
利息の支払額	40	35
法人税等の支払額	1,724	1,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,117	5,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,907	6,458
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	26,127	33,769
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	26,875	34,426
長期預金の預入による支出	200	300
長期預金の払戻による収入	300	700
その他	193	328
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,253	5,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	685	505
長期借入金の返済による支出	703	553
配当金の支払額	739	767
非支配株主への配当金の支払額	34	31
その他	251	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,043	848
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,819	772
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2 203	
現金及び現金同等物の期首残高	22,132	24,155
現金及び現金同等物の期末残高	1 24,155	1 23,382

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

4社

連結子会社の名称

関東天然瓦斯開発(株)

大多喜ガス(株)

オータキ産業(株)

日本天然ガス(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

関東建設(株)

非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため連結対象から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

関東建設(株)

持分法を適用していない会社は、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を適用しております。

(ロ) その他有価証券

(a) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を適用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(b) 時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価法を適用しております。

デリバティブ

時価法を適用しております。

たな卸資産

(イ) 製品

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を適用しております。

(ロ) 貯蔵品

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を適用しております。

(ハ) 仕掛品(未成工事支出金)

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を適用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

連結財務諸表提出会社及び連結子会社2社は定額法、その他の連結子会社は主として定率法を適用しております。

取得価額において建物及び構築物の9.5%、機械装置及び運搬具の59.6%、その他の3.4%が、定率法により償却されております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

鉱業権については生産高比例法、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他については定額法を適用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

投資その他の資産

投資不動産については、定額法を適用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

連結子会社1社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度における負担額を計上しております。

ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの定期修繕費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に均等配分し計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

(ハ)小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

(a) ヘッジ手段

為替予約

(b) ヘッジ対象

外貨建有価証券

(ハ)ヘッジ方針

取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引に関する規則等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨、同一金額であることなどから、為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額については、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立科目で表示しておりました投資その他の資産の「繰延税金資産」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、投資その他の資産に表示していた「繰延税金資産」876百万円、「その他」1,610百万円は、「その他」2,486百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立科目で表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益の「その他」に表示していた2百万円は、「固定資産売却益」0百万円、「その他」1百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立科目で表示しておりました特別損失の「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失に表示していた「減損損失」31百万円、「その他」3百万円は、「その他」35百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立科目で表示しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローに表示していた「減損損失」31百万円、「その他」58百万円は、「その他」90百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社の本社事務所の移転計画を決定したことにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、不動産賃貸借契約に基づく原状回復に係る費用について、敷金のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額及び使用見込期間に基づく償却期間を新たに見積りました。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が28百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
商品及び製品	508百万円	392百万円
仕掛品	121百万円	115百万円
原材料及び貯蔵品	328百万円	415百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	396百万円	396百万円

3 工事負担金等に係る有形固定資産の直接圧縮累計額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建物及び構築物	123百万円	123百万円
機械装置及び運搬具	17,609百万円	17,622百万円
その他	0百万円	0百万円

4 投資その他の資産の「その他」のうち、投資不動産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
	463百万円	473百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費については、大多喜ガス(株)のガス事業会計規則(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠する一般管理費を含めて計上しております。

供給販売費、販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

	供給販売費 (百万円)	販売費及び一般管理費 (百万円)
給料手当	1,626	894
退職給付費用	98	139
ガスホルダー修繕引当金繰入額	114	
減価償却費	1,611	184

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

	供給販売費 (百万円)	販売費及び一般管理費 (百万円)
給料手当	1,601	1,018
退職給付費用	100	156
ガスホルダー修繕引当金繰入額	95	
減価償却費	1,597	205

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、主要な費目として表示しておりました「委託作業費」は、供給販売費、販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては主要な費目として表示しておりません。なお、前連結会計年度の「委託作業費」は、供給販売費752百万円、販売費及び一般管理費188百万円であります。

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	192百万円	246百万円

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
土地		27百万円
計	0百万円	27百万円

- 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	4百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	10百万円	27百万円
建設仮勘定	15百万円	1百万円
その他(有形固定資産)	0百万円	1百万円
除却資産撤去費	83百万円	101百万円
計	113百万円	134百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	440	415
組替調整額	0	6
税効果調整前	441	421
税効果額	241	170
その他有価証券評価差額金	200	250
繰延ヘッジ損益		
当期発生額		
組替調整額	45	
税効果調整前	45	
税効果額	16	
繰延ヘッジ損益	29	
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2	534
組替調整額	84	90
税効果調整前	81	443
税効果額	35	120
退職給付に係る調整額	46	322
その他の包括利益合計	124	573

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,336,061			30,336,061

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,948,650	761	20	2,949,391

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加

761株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式売却による減少

20株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
連結財務諸表提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					163	
合計						163	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	356	13円00銭	平成26年12月31日	平成27年3月27日
平成27年8月10日 取締役会	普通株式	383	14円00銭	平成27年6月30日	平成27年9月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	383	14円00銭	平成27年12月31日	平成28年3月31日

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,336,061			30,336,061

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,949,391	413		2,949,804

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加

413株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
連結財務諸表提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権						189
合計							189

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	383	14円00銭	平成27年12月31日	平成28年3月31日
平成28年8月10日 取締役会	普通株式	383	14円00銭	平成28年6月30日	平成28年9月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	383	14円00銭	平成28年12月31日	平成29年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金	11,923百万円	24,402百万円
有価証券	15,702百万円	3,490百万円
計	27,625百万円	27,893百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	720百万円	1,020百万円
MMF等を除く有価証券	2,750百万円	3,490百万円
現金及び現金同等物	24,155百万円	23,382百万円

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

合併した会社より承継した資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度に合併した(株)房総コンピューターサービスより承継した資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。

流動資産 (注)	341百万円
固定資産	54百万円
資産合計	396百万円
流動負債	98百万円
固定負債	
負債合計	98百万円

(注)現金及び現金同等物が203百万円含まれており、連結キャッシュ・フロー計算書において「非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額」として表示しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、グループ各社との間でグループファイナンスを行っており、グループの資金は直近の必要資金を除き、当社において集中管理し、概ね当社が一括して資金の運用及び調達を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、資金調達については必要な資金を金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用し、投機を目的とした取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券及び証券投資信託受益証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。このうち一部は、為替の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等は、全て1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理に関する規則等に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。満期保有目的の債券は、資金管理に関する規則等に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、当社との間でグループファイナンスを行っているグループ各社から報告される情報に基づき、適時に資金計画を作成・更新するほか、取引銀行との間に当座借越契約を締結する等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、10.7%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）をご参照下さい。）

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	11,923	11,923	
(2) 受取手形及び売掛金	6,773	6,773	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	200	202	2
其他有価証券	26,532	26,532	
資産計	45,430	45,432	2
(1) 支払手形及び買掛金	4,343	4,343	
(2) 未払金	2,962	2,962	
(3) 未払法人税等	901	901	
(4) 長期借入金()	1,379	1,379	0
負債計	9,586	9,586	0

()長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	24,402	24,402	
(2) 受取手形及び売掛金	5,835	5,835	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	100	100	0
其他有価証券	12,551	12,551	
資産計	42,889	42,890	0
(1) 支払手形及び買掛金	3,626	3,626	
(2) 未払金	3,087	3,087	
(3) 未払法人税等	479	479	
(4) 長期借入金()	1,331	1,330	0
負債計	8,525	8,524	0

()長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び証券投資信託受益証券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。預金と同様の性格を有する合同運用指定金銭信託は、すべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年12月31日	平成28年12月31日
非上場株式	4,136	4,136
匿名組合出資金	45	45

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,923			
受取手形及び売掛金	6,773			
有価証券及び投資有価証券				
(1) 満期保有目的の債券				
社債	100	100		
(2) その他有価証券のうち満期があるもの				
債券				
社債	806	400	1,673	
その他	1,500	755		1,200
その他	360	387	149	
合計	21,463	1,644	1,823	1,200

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	24,402			
受取手形及び売掛金	5,835			
有価証券及び投資有価証券				
(1) 満期保有目的の債券				
社債	100			
(2) その他有価証券のうち満期があるもの				
債券				
社債	100	299	300	300
その他	1,103	746	50	1,200
その他	2,203	267	50	
合計	33,744	1,314	400	1,500

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	477	392	263	181	60	4
合計	477	392	263	181	60	4

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	493	364	282	161	29	
合計	493	364	282	161	29	

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	200	202	2
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
合計	200	202	2

当連結会計年度(平成28年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	100	100	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
合計	100	100	0

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	4,833	2,964	1,869
債券	1,622	1,546	75
その他	344	338	5
小計	6,800	4,849	1,950
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	18	19	0
債券	4,764	4,837	73
その他	14,949	15,035	86
小計	19,732	19,892	160
合計	26,532	24,742	1,790

当連結会計年度(平成28年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	4,373	2,921	1,451
債券	2,400	2,347	52
その他	157	157	0
小計	6,931	5,426	1,504
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	55	62	7
債券	1,756	1,800	43
その他	3,808	3,892	84
小計	5,620	5,755	135
合計	12,551	11,182	1,368

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

売却損益の合計額に金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

売却損益の合計額に金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度及び企業年金制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付債務の期首残高	4,501	4,486
勤務費用	202	202
利息費用	45	44
数理計算上の差異の発生額	2	534
退職給付の支払額	266	186
退職給付債務の期末残高	4,486	5,081

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付に係る資産の期首残高	72	81
退職給付費用	28	32
退職給付の支払額		2
制度への拠出額	37	31
退職給付に係る資産の期末残高	81	82

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	548	585
年金資産	630	668
	81	82
非積立型制度の退職給付債務	4,486	5,081
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,404	4,998
退職給付に係る負債	4,486	5,081
退職給付に係る資産	81	82
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,404	4,998

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
勤務費用	202	202
利息費用	45	44
数理計算上の差異の費用処理額	88	93
過去勤務費用の費用処理額	3	3
簡便法で計算した退職給付費用	28	32
その他(注)	25	19
確定給付制度に係る退職給付費用	335	350

(注) 主な内訳は、出向者に係る出向先負担額であります。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
過去勤務費用	3	3
数理計算上の差異	85	440
合計	81	443

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
未認識過去勤務費用	9	6
未認識数理計算上の差異	438	879
合計	428	872

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
割引率	1.0%	0.0%
予想昇給率(注)	6.4%	6.2%

(注) 予想昇給率は、ポイント制における予想ポイントの上昇率であります。

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度28百万円、当連結会計年度29百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	25百万円	25百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

当社が付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

なお、当社の第1回から第5回までのストック・オプションは関東天然瓦斯開発(株)が、第6回から第10回までのストック・オプションは大多喜ガス(株)が付与していたストック・オプションに代えて、当社設立日である平成26年1月6日に付与したものであります。

関東天然瓦斯開発(株)から移行したストック・オプション

会社名	連結財務諸表提出会社		
新株予約権の名称	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	関東天然瓦斯開発(株) 取締役6名	関東天然瓦斯開発(株) 取締役6名	関東天然瓦斯開発(株) 取締役6名
株式の種類別の ストック・オプションの 付与数 (注)1	当社普通株式 9,000株	当社普通株式 12,000株	当社普通株式 13,000株
付与日 (注)2	平成21年4月23日	平成22年4月23日	平成23年4月27日
権利確定条件	権利確定条件は 付されていません。	権利確定条件は 付されていません。	権利確定条件は 付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の 定めはありません。	対象勤務期間の 定めはありません。	対象勤務期間の 定めはありません。
権利行使期間	平成26年1月6日～ 平成41年4月20日	平成26年1月6日～ 平成42年4月25日	平成26年1月6日～ 平成43年4月27日

会社名	連結財務諸表提出会社	
新株予約権の名称	第4回新株予約権	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	関東天然瓦斯開発(株) 取締役7名	関東天然瓦斯開発(株) 取締役7名
株式の種類別の ストック・オプションの 付与数 (注)1	当社普通株式 19,500株	当社普通株式 9,500株
付与日 (注)2	平成24年4月26日	平成25年4月25日
権利確定条件	権利確定条件は 付されていません。	権利確定条件は 付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の 定めはありません。	対象勤務期間の 定めはありません。
権利行使期間	平成26年1月6日～ 平成44年4月26日	平成26年1月6日～ 平成45年4月25日

(注)1 当社の株式数に換算して記載しております。

2 関東天然瓦斯開発(株)によるものであります。

大多喜ガス㈱から移行したストック・オプション

会社名	連結財務諸表提出会社		
新株予約権の名称	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	大多喜ガス㈱ 取締役6名	大多喜ガス㈱ 取締役6名	大多喜ガス㈱ 取締役6名
株式の種類別の ストック・オプションの 付与数 (注) 1	当社普通株式 6,000株	当社普通株式 10,800株	当社普通株式 10,000株
付与日 (注) 2	平成21年4月21日	平成22年4月20日	平成23年4月19日
権利確定条件	権利確定条件は 付されていません。	権利確定条件は 付されていません。	権利確定条件は 付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の 定めはありません。	対象勤務期間の 定めはありません。	対象勤務期間の 定めはありません。
権利行使期間	平成26年1月6日～ 平成41年4月20日	平成26年1月6日～ 平成42年4月19日	平成26年1月6日～ 平成43年4月18日

会社名	連結財務諸表提出会社	
新株予約権の名称	第9回新株予約権	第10回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	大多喜ガス㈱ 取締役6名	大多喜ガス㈱ 取締役5名
株式の種類別の ストック・オプションの 付与数 (注) 1	当社普通株式 14,000株	当社普通株式 8,400株
付与日 (注) 2	平成24年4月20日	平成25年4月16日
権利確定条件	権利確定条件は 付されていません。	権利確定条件は 付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の 定めはありません。	対象勤務期間の 定めはありません。
権利行使期間	平成26年1月6日～ 平成44年4月20日	平成26年1月6日～ 平成45年4月18日

(注) 1 当社の株式数に換算して記載しております。

2 大多喜ガス㈱によるものであります。

当社が付与したストック・オプション

会社名	連結財務諸表提出会社		
新株予約権の名称	第11回新株予約権	第12回新株予約権	第13回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名、 執行役員6名	当社取締役8名、 執行役員7名	当社取締役8名、 執行役員7名
株式の種類別の ストック・オプションの 付与数 (注)	当社普通株式 21,700株	当社普通株式 18,100株	当社普通株式 20,000株
付与日	平成26年4月24日	平成27年4月24日	平成28年4月22日
権利確定条件	権利確定条件は 付されていません。	権利確定条件は 付されていません。	権利確定条件は 付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の 定めはありません。	対象勤務期間の 定めはありません。	対象勤務期間の 定めはありません。
権利行使期間	平成26年4月25日～ 平成46年4月24日	平成27年4月25日～ 平成47年4月24日	平成28年4月23日～ 平成48年4月22日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	連結財務諸表提出会社		
新株予約権の名称	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前 (株)			
当連結会計年度期首			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
当連結会計年度期首	9,000	12,000	13,000
権利確定			
権利行使			
失効			
未行使残	9,000	12,000	13,000

会社名	連結財務諸表提出会社		
新株予約権の名称	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利確定前 (株)			
当連結会計年度期首			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
当連結会計年度期首	19,500	9,500	6,000
権利確定			
権利行使			
失効			
未行使残	19,500	9,500	6,000

会社名	連結財務諸表提出会社		
新株予約権の名称	第7回新株予約権	第8回新株予約権	第9回新株予約権
権利確定前 (株)			
当連結会計年度期首			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
当連結会計年度期首	10,800	10,000	14,000
権利確定			
権利行使			
失効			
未行使残	10,800	10,000	14,000

会社名	連結財務諸表提出会社		
新株予約権の名称	第10回新株予約権	第11回新株予約権	第12回新株予約権
権利確定前 (株)			
当連結会計年度期首			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
当連結会計年度期首	8,400	21,700	18,100
権利確定			
権利行使			
失効			
未行使残	8,400	21,700	18,100

会社名	連結財務諸表提出会社
新株予約権の名称	第13回新株予約権
権利確定前 (株)	
当連結会計年度期首	
付与	20,000
失効	
権利確定	20,000
未確定残	
権利確定後 (株)	
当連結会計年度期首	
権利確定	20,000
権利行使	
失効	
未行使残	20,000

単価情報

会社名	連結財務諸表提出会社		
新株予約権の名称	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	権利行使はありません。	権利行使はありません。	権利行使はありません。
付与日における公正な評価単価 (円)	934	918	872

会社名	連結財務諸表提出会社		
新株予約権の名称	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	権利行使はありません。	権利行使はありません。	権利行使はありません。
付与日における公正な評価単価 (円)	722	1,220	1,445

会社名	連結財務諸表提出会社		
新株予約権の名称	第7回新株予約権	第8回新株予約権	第9回新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	権利行使はありません。	権利行使はありません。	権利行使はありません。
付与日における公正な評価単価 (円)	1,125	965	962.5

会社名	連結財務諸表提出会社		
新株予約権の名称	第10回新株予約権	第11回新株予約権	第12回新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	権利行使はありません。	権利行使はありません。	権利行使はありません。
付与日における公正な評価単価 (円)	1,287.5	1,274	1,389

会社名	連結財務諸表提出会社
新株予約権の名称	第13回新株予約権
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	権利行使はありません。
付与日における公正な評価単価 (円)	1,275

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

会社名		連結財務諸表提出会社
新株予約権の名称		第13回新株予約権
使用した評価技法		ブラック・ショールズ式
株価変動性	(注) 1	33.8%
予想残存期間	(注) 2	3.5年
予想配当	(注) 3	28円/株
無リスク利率	(注) 4	0.26%

(注) 1 平成24年10月15日～平成28年4月18日の株価実績に基づき算出しております。

ただし、平成25年12月以前の株価は株式移転比率調整後の関東天然瓦斯開発(株)の株価を使用しております。

- 2 取締役の退任時の平均年齢と、付与日の平均年齢から割り出した付与日時点での取締役の平均残存在任期間によっております。
- 3 直近年間配当額によっております。
- 4 予想残存期間に対応する分離元本国債のスポットレート（日本証券業協会発表）を線形補間し、算出しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,319百万円	1,437百万円
連結会社間取引による内部未実現利益の消去	305百万円	274百万円
減損損失	182百万円	171百万円
その他	444百万円	402百万円
繰延税金資産小計	2,251百万円	2,285百万円
評価性引当額	301百万円	337百万円
繰延税金資産合計	1,950百万円	1,948百万円
繰延税金負債		
探鉱準備金	1,103百万円	1,058百万円
固定資産圧縮積立金	378百万円	353百万円
その他有価証券評価差額金	815百万円	644百万円
その他	122百万円	124百万円
繰延税金負債合計	2,419百万円	2,180百万円
繰延税金資産(負債)純額	469百万円	232百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
評価性引当金の増減額	1.1%	1.5%
連結財務諸表提出会社と連結子会社との実効税率差	3.2%	3.4%
抱合せ株式消滅差益	1.7%	
その他	0.8%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9%	31.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.9%、平成31年1月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結財務諸表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社の本社事務所の不動産賃借契約に基づく、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、賃借契約に関連する敷金が資産に計上されているため、当該資産除去債務の負債計上に代えて、当該不動産賃借契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を本社事務所の移転予定日までと見積り、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度において、当社の本社事務所の移転計画を決定したことにより、不動産賃貸借契約に基づく原状回復に係る費用について、敷金のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額及び使用見込期間に基づく償却期間を新たに見積りました。見積りの変更による増加額を、変更後の資産除去債務残高に13百万円加算しております。

資産除去債務残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
期首残高		
見積りの変更による増加額		13百万円
期末残高		13百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスの類似性等を勘案し区分された事業別のセグメントから構成されており、「ガス事業」及び「ヨード・かん水事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ガス事業」はガス、「ヨード・かん水事業」はヨード・ヨード化合物・かん水を主に製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。なお、この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス事業	ヨード・ かん水事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	66,106	5,140	71,247	2,300	73,547		73,547
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	29	1	31	42	74	74	
計	66,136	5,142	71,278	2,342	73,621	74	73,547
セグメント利益	5,020	2,426	7,446	161	7,607	2,716	4,891
セグメント資産	35,597	4,214	39,812	854	40,666	48,649	89,316
その他の項目							
減価償却費	3,536	166	3,703		3,703	152	3,855
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,615	1,306	5,921		5,921	59	5,981

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業及び器具販売事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 2,716百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,861百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額48,649百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。
- (3) 減価償却費の調整額152百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費153百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額59百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス事業	ヨード・ かん水事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	50,144	3,894	54,038	2,411	56,450		56,450
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	166		166	44	211	211	
計	50,311	3,894	54,205	2,456	56,661	211	56,450
セグメント利益	4,579	1,286	5,866	92	5,959	2,725	3,234
セグメント資産	35,146	6,461	41,608	780	42,388	47,234	89,622
その他の項目							
減価償却費	3,706	172	3,878		3,878	151	4,030
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,299	2,579	6,878		6,878	85	6,964

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業及び器具販売事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 2,725百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,988百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額47,234百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。
- (3) 減価償却費の調整額151百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費152百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額85百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
五井コーストエナジー(株)	9,662	ガス事業

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去 (注)	合計
	ガス事業	ヨード・ かん水事業	計			
減損損失					31	31

(注) 「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に含まれる遊休資産(土地)に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去 (注)	合計
	ガス事業	ヨード・ かん水事業	計			
減損損失					0	0

(注) 「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に含まれる遊休資産(土地)に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結 子会社	関東建設(株)	千葉県 茂原市	70	総合建設業	(所有) 直接100	建設工事の発注 役員の兼任	建設工事の 発注	3,579	未払金	1,202

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を勘案し交渉のうえ、決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結 子会社	関東建設(株)	千葉県 茂原市	70	総合建設業	(所有) 直接100	建設工事の発注 役員の兼任	建設工事の 発注	4,348	未払金	1,313

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を勘案し交渉のうえ、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	2,483円82銭	2,524円29銭
1株当たり当期純利益金額	143円91銭	87円71銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	143円15銭	87円18銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,941	2,401
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,941	2,401
普通株式の期中平均株式数(株)	27,387,051	27,386,498
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	146,314 (146,314)	165,771 (165,771)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	477	493	1.63	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	901	837	1.51	平成30年1月～ 平成33年3月
その他有利子負債				
従業員預り金	1,075			
1年以内に返済予定の従業員預り金		1,076	1.09	
合計	2,455	2,407		

- (注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	364	282	161	29

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	18,318	30,793	42,623	56,450
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,044	2,930	3,150	3,518
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,306	1,932	2,052	2,401
1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	47.69	70.55	74.94	87.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額(円)	47.69	22.86	4.40	12.76

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	261	1,406
営業未収入金	60	3
有価証券	3,782	1,390
前払費用	11	11
繰延税金資産	26	18
その他	298	383
流動資産合計	4,440	3,215
固定資産		
有形固定資産		
建物	26	8
工具、器具及び備品	37	32
有形固定資産合計	64	41
無形固定資産		
商標権	2	2
ソフトウェア	21	20
その他	0	0
無形固定資産合計	24	23
投資その他の資産		
投資有価証券	12,977	11,370
関係会社株式	42,221	42,221
関係会社長期貸付金	248	1,630
長期前払費用	29	31
その他	773	322
投資その他の資産合計	56,249	55,577
固定資産合計	56,338	55,642
資産合計	60,779	58,857

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	51	84
未払金	101	74
未払費用	29	29
未払法人税等	57	0
預り金	2,006	6
流動負債合計	2,245	194
固定負債		
長期借入金	185	241
繰延税金負債	458	354
固定負債合計	643	595
負債合計	2,889	789
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金		
資本準備金	2,000	2,000
その他資本剰余金	45,919	45,919
資本剰余金合計	47,919	47,919
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,948	2,255
利益剰余金合計	1,948	2,255
自己株式	1,132	1,132
株主資本合計	56,735	57,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	990	836
評価・換算差額等合計	990	836
新株予約権	163	189
純資産合計	57,890	58,068
負債純資産合計	60,779	58,857

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
営業収益		
経営指導料	1 690	1 658
受取配当金	1 808	1 886
業務受託料	1 186	1 347
営業収益合計	1,685	1,892
営業費用		
一般管理費	1,2 823	1,2 977
営業費用合計	823	977
営業利益	861	915
営業外収益		
有価証券利息	250	110
受取配当金	478	127
その他	1 69	1 41
営業外収益合計	798	278
営業外費用		
支払利息	1 16	1 18
有価証券償還損		15
その他	2	3
営業外費用合計	18	38
経常利益	1,641	1,155
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	279	
その他	1	
特別利益合計	281	
特別損失		
投資有価証券売却損	1	
その他	0	0
特別損失合計	1	0
税引前当期純利益	1,922	1,155
法人税、住民税及び事業税	233	74
法人税等調整額	6	7
法人税等合計	239	81
当期純利益	1,682	1,073

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,000	2,000	45,919	47,919	1,005	1,130	55,793
当期変動額							
剰余金の配当					739		739
当期純利益					1,682		1,682
自己株式の取得						1	1
自己株式の処分			0	0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計			0	0	943	1	941
当期末残高	8,000	2,000	45,919	47,919	1,948	1,132	56,735

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,290	29	1,261	138	57,194
当期変動額					
剰余金の配当					739
当期純利益					1,682
自己株式の取得					1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	300	29	271	25	246
当期変動額合計	300	29	271	25	695
当期末残高	990		990	163	57,890

当事業年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,000	2,000	45,919	47,919	1,948	1,132	56,735
当期変動額							
剰余金の配当					766		766
当期純利益					1,073		1,073
自己株式の取得						0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					306	0	306
当期末残高	8,000	2,000	45,919	47,919	2,255	1,132	57,042

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	990	990	163	57,890
当期変動額				
剰余金の配当				766
当期純利益				1,073
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	153	153	25	128
当期変動額合計	153	153	25	177
当期末残高	836	836	189	58,068

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

(イ)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法を適用しております。

(ロ)その他有価証券

(a)時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を適用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(b)時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を適用しております。

(2) デリバティブ

時価法を適用しております。

(3) たな卸資産

貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を適用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を適用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

(イ)商標権

10年の定額法により償却しております。

(ロ)ソフトウェア

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

(3) 投資その他の資産

長期前払費用については、定額法を適用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ)ヘッジ手段

為替予約

(ロ)ヘッジ対象

外貨建有価証券

(3) ヘッジ方針

取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引に関する規則等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨、同一金額であることなどから、為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立科目で表示してありました営業外費用の「寄付金」(当事業年度3百万円)は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」の科目に含めて表示しております。

(会計上の見積りの変更)

当事業年度において、当社の本社事務所の移転計画を決定したことにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、不動産賃貸借契約に基づく原状回復に係る費用について、敷金のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額及び使用見込期間に基づく償却期間を新たに見積りました。

この結果、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が28百万円減少しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	170百万円	84百万円
短期金銭債務	2,000百万円	0百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	1,685百万円	1,892百万円
営業費用	28百万円	16百万円
営業取引以外の取引による取引高	21百万円	34百万円

2 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
報酬及び給料手当	482百万円	546百万円
退職給付費用	12百万円	18百万円
減価償却費	7百万円	34百万円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
子会社株式	42,221	42,221

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
新株予約権	61百万円	58百万円
投資有価証券評価損	60百万円	57百万円
その他	29百万円	25百万円
繰延税金資産小計	150百万円	140百万円
評価性引当額	123百万円	118百万円
繰延税金資産合計	26百万円	21百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	458百万円	354百万円
その他		2百万円
繰延税金負債合計	458百万円	356百万円
繰延税金資産(負債)純額	431百万円	335百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.6%	33.06%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	19.4%	26.5%
抱合せ株式消滅差益	5.2%	
その他	1.4%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.5%	7.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.9%、平成31年1月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	26			17	8	30
	工具、器具及び 備品	37	3	0	8	32	53
	建設仮勘定		3	3			
	計	64	7	3	26	41	84
無形固定資産	商標権	2			0	2	
	ソフトウェア	21	6		7	20	
	その他	0	6	6		0	
	計	24	13	6	7	23	

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (東京都千代田区丸の内一丁目4番1号)
株主名簿管理人	(特別口座) 三井住友信託銀行株式会社 (東京都千代田区丸の内一丁目4番1号)
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 当社の公告掲載URLは、次のとおりであります。 http://www.k-and-o-energy.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 会社法第194条第1項の規定による請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第2期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)平成28年3月31日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年3月31日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第3期第1四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年5月13日関東財務局長に提出。

第3期第2四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月12日関東財務局長に提出。

第3期第3四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年3月31日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年3月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月29日

K & Oエナジーグループ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星 長 徹 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 出 健 治

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているK & Oエナジーグループ株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、K & Oエナジーグループ株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、K & Oエナジーグループ株式会社の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、K & Oエナジーグループ株式会社が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月29日

K & Oエナジーグループ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	星	長	徹	也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	出	健	治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているK & Oエナジーグループ株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、K & Oエナジーグループ株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。